



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊佐早 禎則  
問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) たき澤 諭 TEL 03-3283-5041  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	549,461	△5.8	37,804	△16.5	48,171	△10.6	△26,160	—
2025年3月期第3四半期	583,190	△6.2	45,290	17.2	53,854	24.1	35,636	△11.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △4,070百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 45,025百万円（△33.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△134.34	—
2025年3月期第3四半期	178.18	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,114,368	670,450	57.2
2025年3月期	1,119,688	697,375	59.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 637,696百万円 2025年3月期 668,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期（予想）				50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	730,000	△5.6	47,000	△7.6	55,000	△8.8	△18,000	—	△92.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	211,686,599株	2025年3月期	211,686,599株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	16,944,258株	2025年3月期	16,977,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	194,729,698株	2025年3月期3Q	200,002,490株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2026年2月10日（火）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)における世界経済は、米国を中心にAI・データセンターなど先端半導体関連分野で旺盛な需要が見られた一方、中国や欧州では製造業を中心に需要低迷が継続し、力強さに欠ける展開となりました。主要国における金融政策の見直しや、中東やアジア地域での地政学リスクの継続も相まって、為替を含めた金融・資本市場はボラティリティの高い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは2024年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、「事業ポートフォリオの強靱化」を目標として掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、「Uniqueness & Presence 事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を推進しております。

当社グループの売上高は、電子材料の販売は好調に推移したものの、エンジニアリングプラスチック及びメタノール市況の下落、オルソキシレンチェーンからの事業撤退等により減収となりました。

営業利益は、上記市況下落に加え、半導体向け薬液において台湾拠点の生産能力増強に伴う固定費の増加、メタキシレンジアミンとその誘導品での競争環境の激化等により減益となりました。

経常利益は、為替差損益が改善したものの、営業利益の減益に加え、メタノール市況の下落により海外メタノール生産会社における持分法利益が減少したことなどにより減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社および中国の過酸化水素製造子会社において固定資産の減損損失を計上したことなどから純損失となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
売上高	5,494	5,831	△337	△5.8%
営業利益	378	452	△74	△16.5%
持分法損益	43	73	△29	△40.2%
経常利益	481	538	△56	△10.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△261	356	△617	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<売上高>

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	2,166	2,444	△278	△11.4%
機能化学品	3,320	3,363	△43	△1.3%
その他	103	122	△18	△15.3%
調整額	△95	△98	+3	—
計	5,494	5,831	△337	△5.8%

## &lt;営業利益&gt;

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	73	129	△56	△43.5%
機能化学品	333	351	△18	△5.3%
その他	11	8	+2	+22.9%
調整額	△39	△37	△1	—
計	378	452	△74	△16.5%

## &lt;経常利益&gt;

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	93	183	△90	△48.9%
機能化学品	386	384	+1	+0.4%
その他	10	8	+1	+19.9%
調整額	△9	△39	+29	—
計	481	538	△56	△10.6%

## 〔グリーン・エネルギー&amp;ケミカル(GEC)〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ下落したことなどから減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、販売価格は下落したものの、MMA系製品の販売数量増加と固定費減少等により増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量減少により減収となったものの、ヨウ素の販売が堅調に推移し、営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。

メタキシレンジアミンとその誘導品は、競争環境の激化による販売価格の下落、固定費の増加等により減収減益となりました。また、オランダのメタキシレンジアミン製造子会社にて固定資産の減損損失を計上しました。

キシレン分離/誘導品は、オルソキシレンチェーンからの事業撤退により損益改善となったものの、高純度イソフタル酸の市況低迷により減収減益となりました。

## 〔機能化学品〕

無機化学品は、売上高は前年同期並みとなりましたが、半導体向け薬液における台湾拠点の生産能力増強に伴う固定費の増加等により減益となりました。また、中国の過酸化水素製造子会社にて固定資産の減損損失を計上しました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネートの販売価格下落・販売数量減少による海外拠点の採算悪化により、減収減益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォン向けの販売数量減少、償却費等の固定費増により減収減益となりました。

電子材料は、半導体パッケージ用BT材料において品質対応強化に伴うコスト増加はあったものの、AIから派生した幅広い分野での需要拡大に加え、一部原材料の供給懸念から顧客側で在庫確保の動きが生じたこと、また、AIサーバー向け基板材料OPE®において販売数量が増加したことなどから増収増益となりました。

生活衛生関連製品は、脱酸素剤における輸出数量の減少や、原材料価格の上昇等により、減益となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて53億円減少の11,143億円となりました。

流動資産は、52億円増加の4,655億円となりました。増加の要因は、原材料及び貯蔵品の増加などです。

固定資産は、105億円減少の6,488億円となりました。減少の要因は、のれんの減少などです。

負債は、216億円増加の4,439億円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増加などにより58億円増加しました。固定負債は、社債の増加などにより157億円増加しました。

純資産は、269億円減少の6,704億円となりました。減少の要因は、利益剰余金の減少などがあります。  
この結果、自己資本比率は57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年11月10日に公表しました2026年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,246	69,496
受取手形、売掛金及び契約資産	157,853	157,139
商品及び製品	119,814	116,916
仕掛品	20,291	22,524
原材料及び貯蔵品	67,421	72,327
その他	27,399	28,058
貸倒引当金	△757	△941
流動資産合計	460,268	465,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,996	105,356
機械装置及び運搬具（純額）	118,969	122,682
その他（純額）	152,595	119,254
有形固定資産合計	366,560	347,293
無形固定資産		
のれん	15,310	14,141
その他	9,685	9,942
無形固定資産合計	24,995	24,083
投資その他の資産		
投資有価証券	233,519	242,629
その他	36,101	36,822
貸倒引当金	△1,758	△1,982
投資その他の資産合計	267,863	277,470
固定資産合計	659,419	648,847
資産合計	1,119,688	1,114,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,087	95,128
短期借入金	75,617	73,556
コマーシャル・ペーパー	11,000	49,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	9,092	6,267
引当金	8,493	5,654
その他	57,639	51,150
流動負債合計	274,929	280,756
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	79,441	71,654
引当金	926	1,453
退職給付に係る負債	4,015	4,317
資産除去債務	7,022	7,043
その他	20,977	23,691
固定負債合計	147,382	163,161
負債合計	422,312	443,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,554	35,764
利益剰余金	554,224	508,591
自己株式	△30,956	△30,896
株主資本合計	600,792	555,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,472	22,110
繰延ヘッジ損益	232	285
為替換算調整勘定	44,892	52,598
退職給付に係る調整累計額	8,831	7,273
その他の包括利益累計額合計	67,429	82,267
非支配株主持分	29,153	32,753
純資産合計	697,375	670,450
負債純資産合計	1,119,688	1,114,368



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	583,190	549,461
売上原価	453,939	426,308
売上総利益	129,250	123,152
販売費及び一般管理費	83,959	85,348
営業利益	45,290	37,804
営業外収益		
受取利息	1,198	1,089
受取配当金	2,883	3,681
為替差益	261	4,523
持分法による投資利益	7,322	4,380
その他	1,459	1,857
営業外収益合計	13,125	15,532
営業外費用		
支払利息	1,772	1,957
出向者労務費差額負担	938	1,064
その他	1,850	2,142
営業外費用合計	4,561	5,165
経常利益	53,854	48,171
特別利益		
固定資産売却益	—	3,536
投資有価証券売却益	874	1,247
受取保険金	167	511
補助金収入	1,276	268
特別利益合計	2,318	5,564
特別損失		
減損損失	187	59,487
損害補償損失	2,134	590
事業構造改善費用	—	502
貸倒引当金繰入額	200	417
固定資産圧縮損	963	—
事業構造改善引当金繰入額	738	—
事務所移転費用	144	—
特別損失合計	4,367	60,998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,805	△7,262
法人税等	11,061	13,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,743	△21,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,107	5,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	35,636	△26,160

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,743	△21,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,479	8,654
繰延ヘッジ損益	△68	6
為替換算調整勘定	7,721	9,217
退職給付に係る調整額	△2,099	△1,667
持分法適用会社に対する持分相当額	207	832
その他の包括利益合計	4,281	17,043
四半期包括利益	45,025	△4,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,877	△11,322
非支配株主に係る四半期包括利益	6,147	7,252

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	25,579百万円	28,313百万円
のれんの償却額	1,328	1,207

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	236,723	336,046	10,420	—	583,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,739	325	1,800	△9,865	—
計	244,462	336,371	12,220	△9,865	583,190
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	18,396	38,492	881	△3,916	53,854

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△3,916百万円は、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△3,981百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他の事業」において187百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	209,314	331,715	8,431	—	549,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,314	292	1,924	△9,531	—
計	216,628	332,007	10,356	△9,531	549,461
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	9,394	38,655	1,057	△935	48,171

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△935百万円は、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△977百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グリーン・エネルギー&amp;ケミカル事業部門」において53,489百万円、「機能化学品事業部門」において5,998百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一指定社員  
業務執行社員 公認会計士 曾田 竜司

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。